第２期末（2025年２月20日）	
基準価額	13,652円
純資産総額	31億円
騰落率	20.5%
分配金	0円

ＤＣニッセイ全世界株式インデックスコレクト

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

作成対象期間:2024年２月21日～2025年２月20日

第２期(決算日　2025年２月20日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ＤＣニッセイ全世界株式インデックスコレクト」は、このたび第２期の決算を行いました。

当ファンドは投資対象の異なる３つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内、先進国（除く日本）および新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター 0120-762-506
（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ　https://www.nam.co.jp/

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社
NISSAY ASSET MANAGEMENT
東京都千代田区丸の内1-6-6

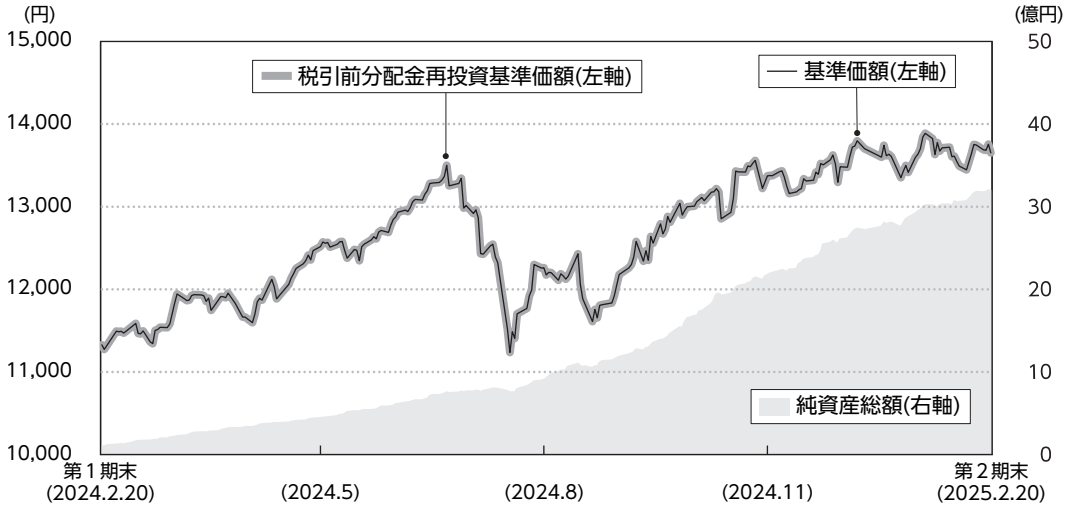
当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

UD FONT
ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過 2024年２月21日～2025年２月20日

基準価額等の推移



第２期首	**11,326円**	**既払分配金**	**0円**
第２期末	**13,652円**	**騰落率**（分配金再投資ベース）	**20.5%**

（注１）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注３）当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

・2024年５月から６月にかけて、米消費者物価指数（ＣＰＩ）の伸び率鈍化などを受けて長期金利が低下したことなどが好感され、株価が上昇したこと

・９月から10月にかけて、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）や欧州中央銀行（ＥＣＢ）による利下げ実施等を受けて株価が上昇したことや、日銀の追加利上げタイミングが遅れるとの見方が広まったことなどから主要通貨に対して円安が進行したこと

＜下落要因＞

・７月中旬から８月上旬にかけて、米大統領選を巡る混乱や米政府による対中半導体輸出規制の強化懸念、米景気の先行き懸念が高まり株価が下落したことに加えて、主要通貨に対して円高が進行したこと

組入マザーファンド	組入比率	騰落率
ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	4.6%	6.3%
ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド	85.5	22.3
ニッセイ新興国株式インデックスマザーファンド	9.9	14.9

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

１万口当たりの費用明細

項目	第２期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	13円	0.104%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×$\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,657円です。
（投信会社）	(5)	(0.041)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(5)	(0.041)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.003	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.001)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	0	0.003	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.003)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	3	0.027	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.020)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(1)	(0.006)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	17	0.138	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

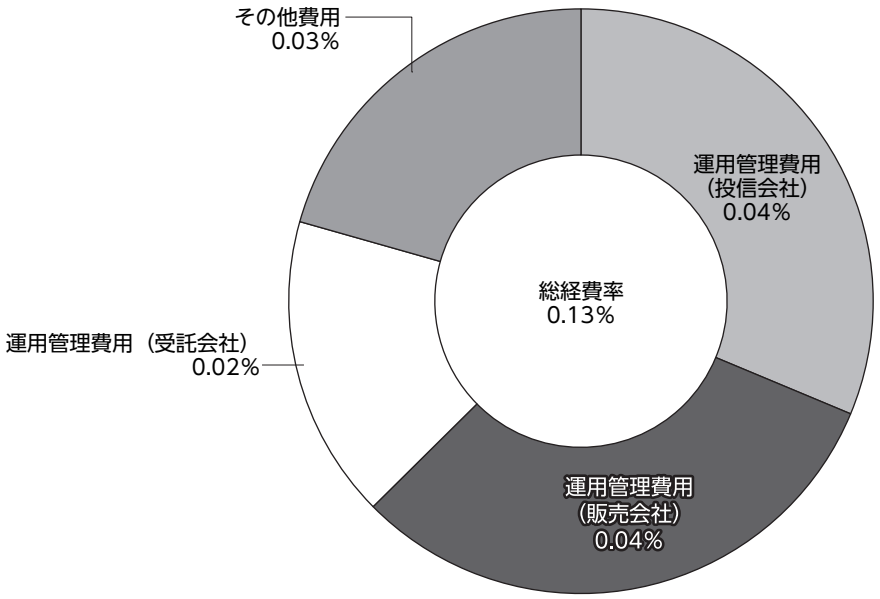
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

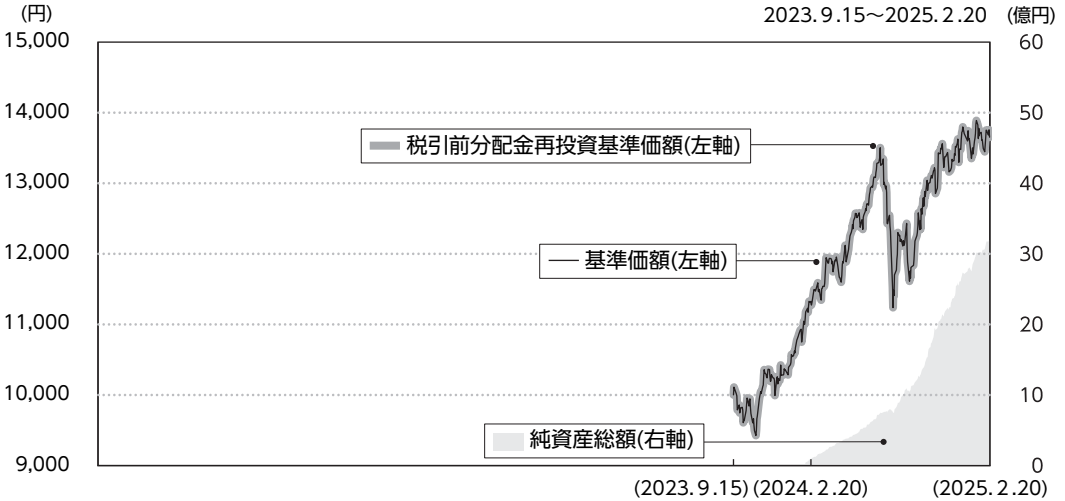
■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.13%**です。



（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移



（注１）当ファンドの設定日は2023年９月15日です。

（注２）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

（注３）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2023年９月15日	2024年２月20日	2025年２月20日
基準価額（分配落）	(円)	10,000	11,326	13,652
期間分配金合計（税引前）	(円)	－	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	13.3	20.5
参考指数騰落率	(%)	－	13.3	20.5
純資産総額	(百万円)	1	95	3,188

（注１）設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

（注２）参考指数は、ＭＳＣＩオール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。なお参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

投資環境

■国内株式市況

国内株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、米金利の上昇による円安進行や新しい少額投資非課税制度（ＮＩＳＡ）に伴う資金流入継続などから株価は上昇する展開となりましたが、その後は中東における地政学リスクの高まりや米国における利下げ観測の後退などを受けて下落しました。2024年４月下旬以降は国内企業の積極的な株主還元姿勢や米国株の上昇を背景に堅調に推移し、６月中旬以降は米国のインフレ継続懸念が後退したことによる米金利の低下と米ハイテク銘柄の株高が追い風となって上昇しました。７月下旬以降は米景気後退懸念と日銀の追加利上げ観測の高まりによる急速な円高などから株価は大幅に下落しましたが、内田日銀副総裁の金融引き締めに慎重な発言を受けて再び円安になると反発しました。

10月に入ると株価は上下する展開となりましたが、為替市場における円安傾向や衆院選の結果を受けた景気刺激的な政策への期待感を受けて上昇しました。11月はトランプ次期米大統領の関税強化策に対する警戒感の高まりやウクライナを巡る地政学リスクの高まりからやや下落し、12月はＦＲＢの2025年の利下げペース鈍化見通しなどから下落する場面もありましたが、植田日銀総裁の金融引き締めに慎重な発言や堅調な米経済指標を受けて上昇しました。年明け以降もトランプ米新政権による関税強化に対する不確実性や、日銀の追加利上げとその後の金融政策への思惑が交錯し、株価は上下する展開となりましたが、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

■先進国株式市況

先進国株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初から2024年６月にかけて株価は下落する場面があったものの、米ＣＰＩの伸び率鈍化などを受けて長期金利が低下したことや、ＥＣＢの利下げ観測等を背景に上昇しました。

７月中旬から８月上旬にかけては米大統領選を巡る混乱や米政府による対中半導体輸出規制の強化懸念、米景気の先行き懸念が高まり株価は下落しましたが、９月から10月にかけてはＦＲＢやＥＣＢによる利下げ実施等を受けて上昇しました。その後は米大統領選や米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）での利下げの動向などを背景に市場のボラティリティ（価格変動性）が高まる場面があったものの、前期末と比較すると株価は上昇して当期末を迎えました。

■新興国株式市況

新興国株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初から６月にかけては中国の景気刺激策や米半導体企業の好決算が好感され株価は上昇基調となりました。７月から９月にかけては中国や米国における経済成長減速の懸念等から下落する場面もありましたが、ＦＲＢの利下げや中国当局の追加的な金融緩和と不動産・株式市場に対する一連の支援策への期待感を背景に株価は反発しました。10月から12月にかけては中国における政策の不透明性や中東情勢の悪化懸念、米国の堅調な雇用統計を受けた大幅利下げ期待の後退による投資家のリスク回避姿勢の高まりから株価は下落基調に転じました。１月から２月にかけては、米ＣＰＩコア指数の伸びが鈍化したことを受けた米金融緩和姿勢の継続見通しや、米中対立の悪化懸念の後退、中国の消費促進や企業支援政策への期待等を背景に、株価は上昇して当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

投資対象の異なる３つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内、先進国（除く日本）および新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

なお、国内株式、先進国株式（除く日本）、新興国株式への投資割合は、ＭＳＣＩオール・カントリー・ワールド・インデックスの時価総額の比率に基づき決定しました。

■各マザーファンド

＜ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド＞

国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、ベンチマークであるＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

＜ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド＞

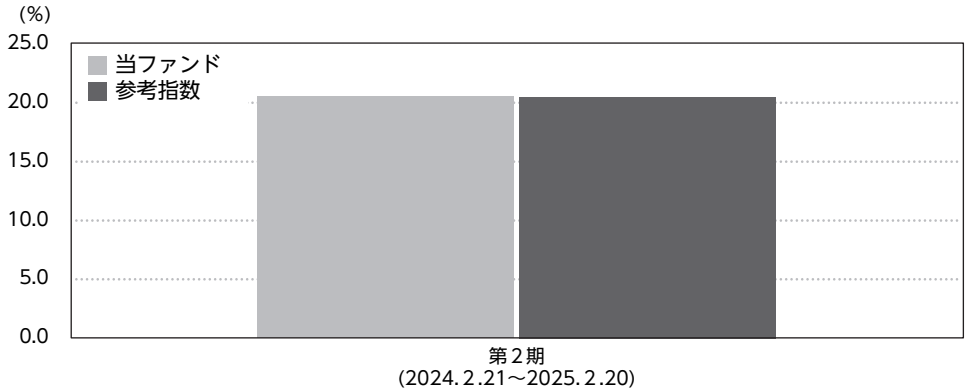
日本を除く主要先進国の株式に投資することにより、ベンチマークであるＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

＜ニッセイ新興国株式インデックスマザーファンド＞

新興国の株式等（ＤＲ（預託証券）を含みます）に投資することにより、ベンチマークであるＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

＊ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はＭＳＣＩオール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は＋20.5％となり、参考指数騰落率（＋20.5％）と同程度となりました。

当ファンドは投資対象の異なる３つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内、先進国（除く日本）および新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、投資割合はＭＳＣＩオール・カントリー・ワールド・インデックスの時価総額の比率に基づき決定した結果、同程度の騰落率となりました。

（注１）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注２）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（１万口当たり）】

項目	当期 2024年２月21日～2025年２月20日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,651円

（注１）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

投資対象の異なる３つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内、先進国（除く日本）および新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

なお、国内株式、先進国株式（除く日本）、新興国株式への投資割合は、ＭＳＣＩオール・カントリー・ワールド・インデックスの時価総額の比率に基づき決定します。

■各マザーファンド

＜ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド＞

国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

＜ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド＞

日本を除く主要先進国の株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

＜ニッセイ新興国株式インデックスマザーファンド＞

新興国の株式等（ＤＲ（預託証券）を含みます）に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第２期末 2025年２月20日
ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド	4.6%
ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド	85.5
ニッセイ新興国株式インデックス マザーファンド	9.9

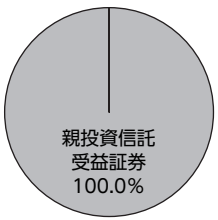
（注１）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

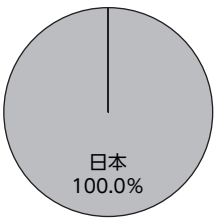
項目	第２期末 2025年２月20日
純資産総額	3,188,970,700円
受益権総口数	2,335,946,211口
１万口当たり基準価額	13,652円

（注）当期間中における追加設定元本額は2,636,085,774円、同解約元本額は384,435,384円です。

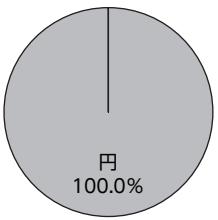
■資産別配分



■国別配分



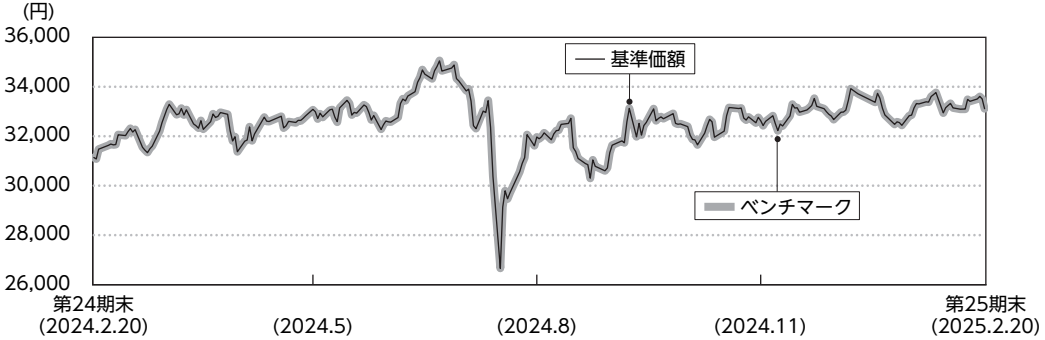
■通貨別配分



（注）資産別・国別・通貨別配分は、2025年２月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンドの概要

■基準価額の推移



（注）ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■上位銘柄

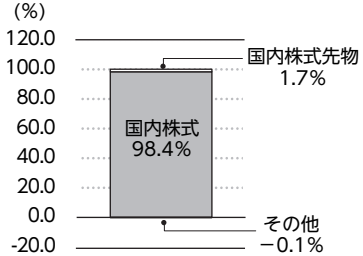
銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	円	3.6%
ソニーグループ	円	3.2
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	円	3.1
日立製作所	円	2.8
三井住友フィナンシャルグループ	円	2.0
リクルートホールディングス	円	2.0
任天堂	円	1.8
TOPIX　　先物 0703月　買	円	1.7
キーエンス	円	1.6
みずほフィナンシャルグループ	円	1.5
組入銘柄数	1,610	

■１万口当たりの費用明細

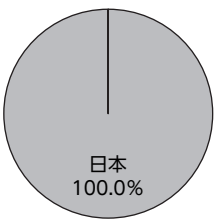
2024.2.21～2025.2.20

項目	金額
売買委託手数料	0円
（株式）	(0)
（先物・オプション）	(0)
その他費用	0
（その他）	(0)
合計	0

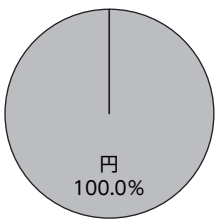
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



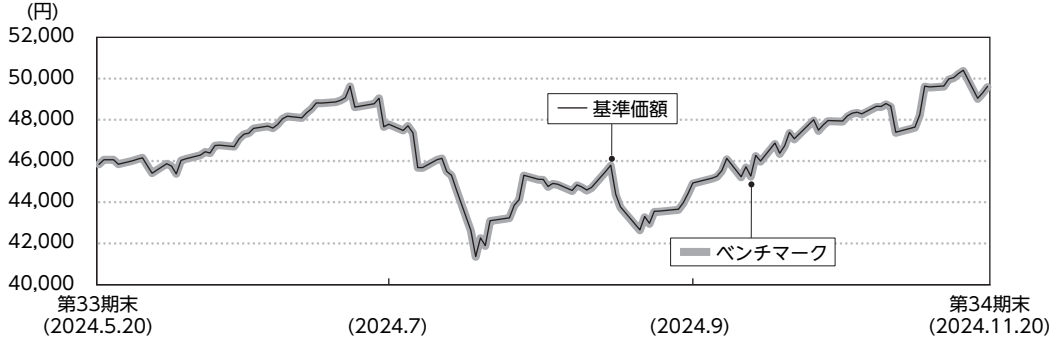
（注１）基準価額の推移および１万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

（注２）上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年２月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

（注３）全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ外国株式インデックスマザーファンドの概要

■基準価額の推移



（注）ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■上位銘柄

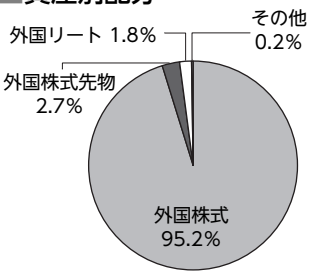
銘柄名	通貨	比率
NVIDIA CORP	米ドル	5.3%
APPLE INC	米ドル	4.9
MICROSOFT CORP	米ドル	4.3
AMAZON.COM INC	米ドル	2.8
S&P 500 EMINI FUTURE 202412 買	米ドル	2.0
META PLATFORMS INC-A	米ドル	1.8
ALPHABET INC-CL A	米ドル	1.5
TESLA, INC.	米ドル	1.4
ALPHABET INC-CL C	米ドル	1.3
BROADCOM INC	米ドル	1.1
組入銘柄数	1,214	

■１万口当たりの費用明細

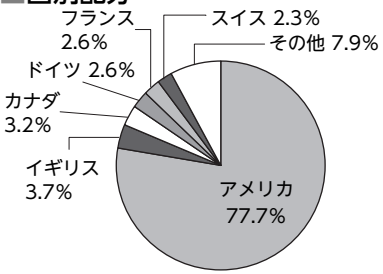
2024.5.21～2024.11.20

項目	金額
売買委託手数料	0円
（株式）	(0)
（先物・オプション）	(0)
（投資信託証券）	(0)
有価証券取引税	1
（株式）	(1)
（投資信託証券）	(0)
その他費用	3
（保管費用）	(3)
（その他）	(0)
合計	4

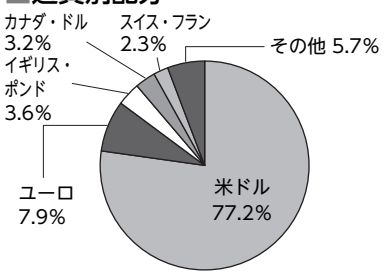
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）基準価額の推移および１万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

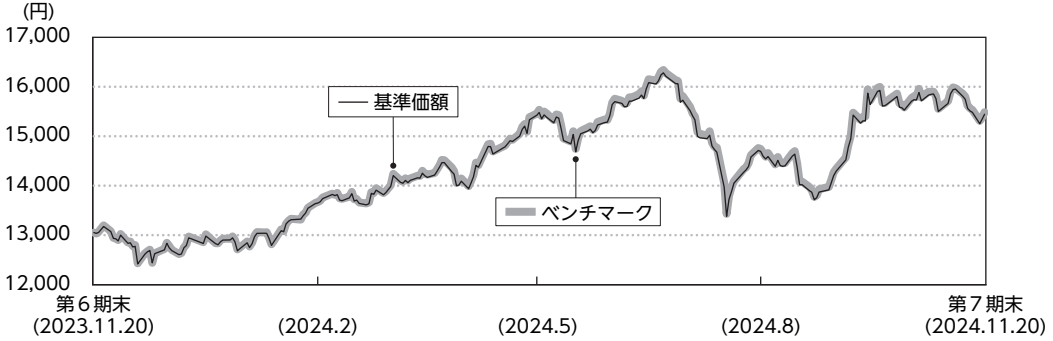
（注２）上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2024年11月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

（注３）国別配分における海外先物は上場取引所の国・地域に基づき開示しています。

（注４）全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ新興国株式インデックスマザーファンドの概要

■基準価額の推移



（注）ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■上位銘柄

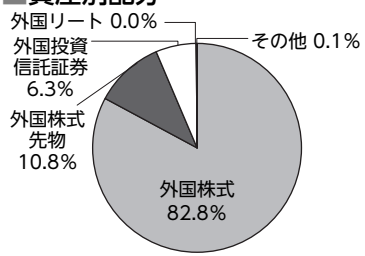
銘柄名	通貨	比率
MINI MSCI EM INDEX FUTURE 202412 買	米ドル	10.8%
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	台湾ドル	9.1
TENCENT HOLDINGS LTD	香港ドル	4.0
ISHARES MSCI SAUDI ARABIA ETF	米ドル	3.6
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国ウォン	2.2
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	香港ドル	1.9
MEITUAN-B	香港ドル	1.3
ISHARES MSCI UAE CAPPED ETF	米ドル	1.2
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	インド・ルピー	1.0
HDFC BANK LTD	インド・ルピー	1.0
組入銘柄数	1,013	

■１万口当たりの費用明細

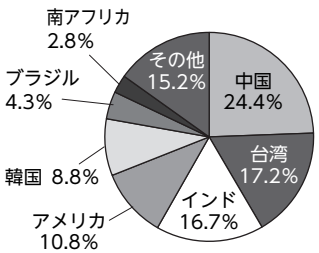
2023.11.21～2024.11.20

項目	金額
売買委託手数料	3円
（株式）	(2)
（先物・オプション）	(1)
（投資信託証券）	(0)
有価証券取引税	3
（株式）	(3)
（投資信託証券）	(0)
その他費用	21
（保管費用）	(17)
（その他）	(4)
合計	27

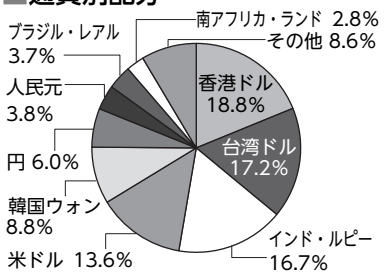
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）基準価額の推移および１万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

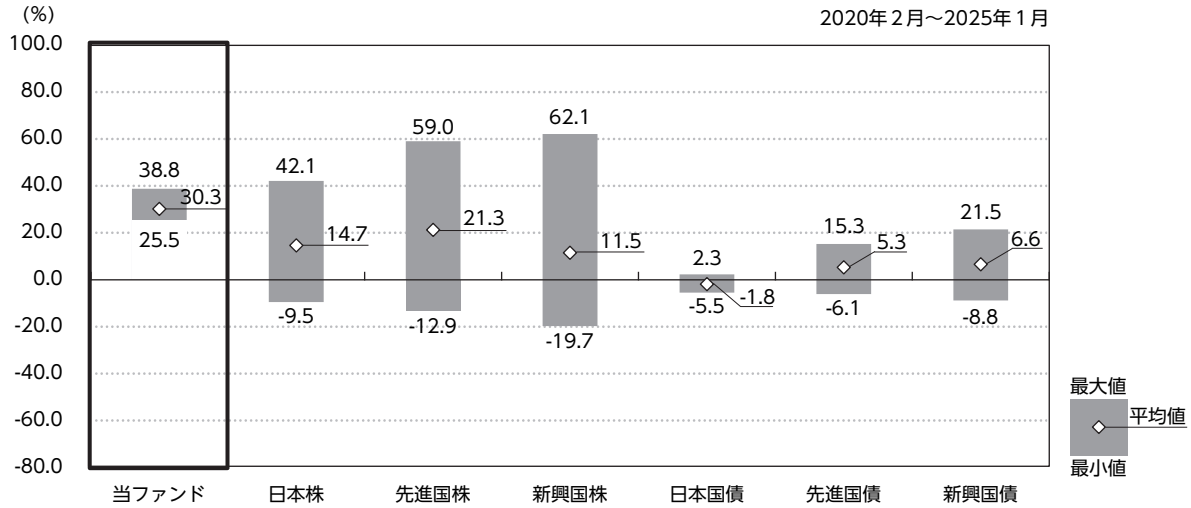
（注２）上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2024年11月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

（注３）国別配分における海外先物は上場取引所の国・地域に基づき開示しています。

（注４）全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（注１）上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

（注２）上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

（注３）当ファンドについては設定日以降のデータが５年分に満たないため、実在するデータのみの記載となっています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

＜代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数＞

- 日 本 株・・・ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ 国債
- 先進国債・・・ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

＊各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

・ＭＳＣＩオール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）

ＭＳＣＩオール・カントリー・ワールド・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

・ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）

ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

・ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

ＭＳＣＩコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

・ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

・ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

・ＭＳＣＩコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。

・ＦＴＳＥ世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

・ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイドは、ＪＰモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■自社による当ファンドの設定解約状況

前期末残高（元本）	当期設定元本	当期解約元本	当期末残高			取引の理由
			元本	評価額	比率	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
1	－	1	－	－	－	当初設定時における取得分の処分

（注）元本の単位未満は切り捨てています。

当ファンドの概要

商品分類		追加型投信／内外／株式
信託期間		無期限
運用方針		下記マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内、先進国（除く日本）および新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	ＤＣニッセイ全世界株式インデックスコレクト	「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ新興国株式インデックスマザーファンド」受益証券
	ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	国内の金融商品取引所上場株式等
	ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド	日本を除く主要先進国の株式
	ニッセイ新興国株式インデックスマザーファンド	新興国の株式等（ＤＲ（預託証券）を含みます）
運用方法	ＤＣニッセイ全世界株式インデックスコレクト	各マザーファンド受益証券への投資割合は、ＭＳＣＩオール・カントリー・ワールド・インデックスの時価総額の比率に基づき決定します。
	ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ新興国株式インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針		毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。